

つなぐチカラ

YUASA REPORT

第 143 期 2021.4.1-2021.9.30



複合専門商社グループ

持続可能な社会へ ユアサ商事グループのサステナビリティ宣言

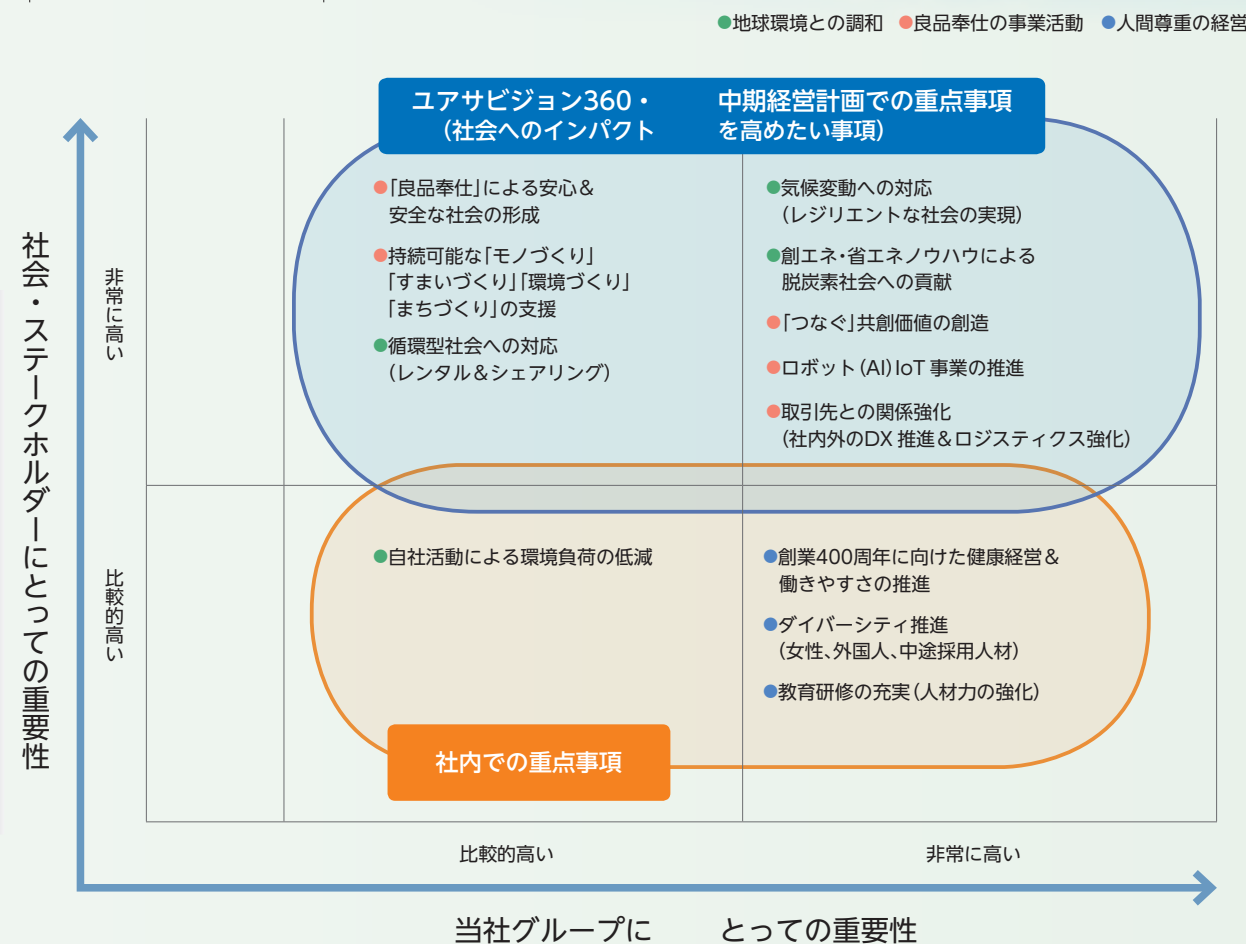
2021年10月にサステナビリティ宣言制定・マテリアリティを特定

ユアサ商事グループは、2021年10月に「サステナビリティ宣言」を発表いたしました。各種ESG関連データの開示を拡充するとともに、新たに整備いたしましたサステナビリティ経営推進体制のもと350年以上受け継がれてきた経営基盤をさらに進化させ、持続的な社会の構築に向け積極的に貢献してまいります。

サステナビリティ宣言	
地球環境との調和	2030年度までにユアサ商事グループ全体のカーボンニュートラル化を目指すとともに、双利共生の関係を重視し、気候変動への対応とサプライチェーン全体での環境負荷の低減に努めます。(※)
良品奉仕の事業活動	創業から続く「良品奉仕」の精神に基づき、公正かつ堅実・誠実な商取引を行うとともに、「『つなぐ』複合専門商社グループ」として、ステークホルダーとともに安全・安心で豊かな社会づくりを推進します。
人間尊重の経営	社員の個性と権利を尊重したダイバーシティ経営を実践し、社員一人ひとりが働きがいをもって成長できる企業グループとして発展してまいります。

(※) カーボンニュートラル化の対象となる事業の範囲は、ユアサ商事単体及びグループ会社の直接的CO₂排出と、各社の使用するエネルギーの生成に伴う間接的CO₂排出とします。

マテリアリティマトリックス



アクションプラン

- ①ユアサ商事グループ内のCO₂排出量を算定し、削減目標を決定。財務影響を評価して適切に開示。
- a) CO₂排出量の算定 (Scope1&2) b) CO₂排出量の算定 (Scope3) c) TCFD への対応

(注) Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス)
 Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
 Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出 (事業者の活動に関連する他社の排出)

- ②気候変動への対応 (適応)
- a) レジリエンス&セキュリティ事業を推進 b) 国内外の各拠点及び主要取引先等の気候変動リスクを確認

- ③気候変動への対応 (緩和)
- 環境・エネルギーソリューション事業を推進

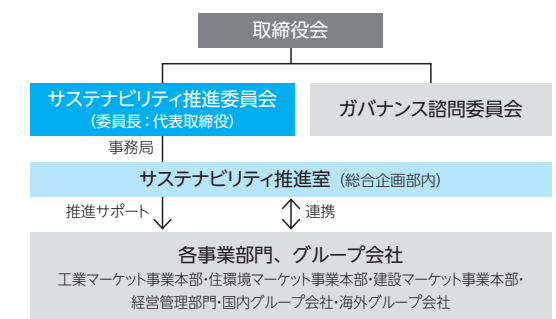
- ①お取引先様との取引方針を策定
- ②取引方針の遵守に向けた実施計画を策定
- ③お取引先様に対し当社取引方針の周知を行い、現状を確認するため、アンケート等を実施

- ①ダイバーシティ方針と目標を策定
- ②人権方針ほか、各種方針の策定
- ③社内での教育研修プログラムやその他の施策を検討し、継続的に実施

各種ESG関連のデータを収集するとともに、開示情報を拡充

サステナビリティ経営推進体制

サステナビリティ推進委員会は、代表取締役を委員長に、取締役、上席執行役員により構成され、取締役にサステナビリティの重要事項について諮問・提言します。事務局はサステナビリティ推進室が担当し、各事業部門と連携して、各種方針策定やESG関連データの収集、管理、改善活動を行ってまいります。



「つなぐ」価値創造で サステナブルな社会を実現します。

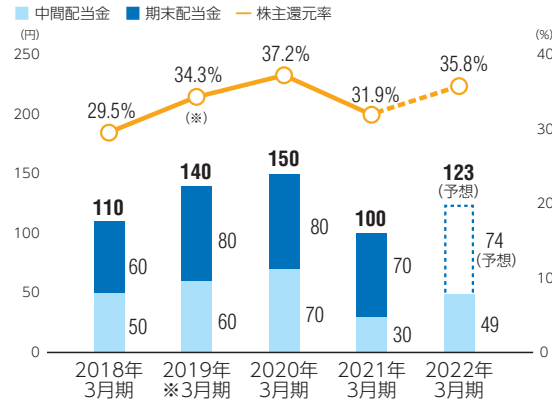
代表取締役社長 **田村 博之**

2022年3月期第2四半期 経営成績



※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同四半期増減率は記載していません。

1株当たり配当金と株主還元率の推移



※ 設立100周年記念配当10円含む。記念配当除いた還元率は31.8%

株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、2020年4月に「ユアサビジョン360」の2ndステージとして、2023年3月期を最終年度とする中期経営計画「Growing Together 2023」を策定し、「『つなぐ』複合専門商社グループ」のキャッチフレーズのもと、成長事業戦略、コア事業戦略の実行と経営基盤の強化を推進しております。

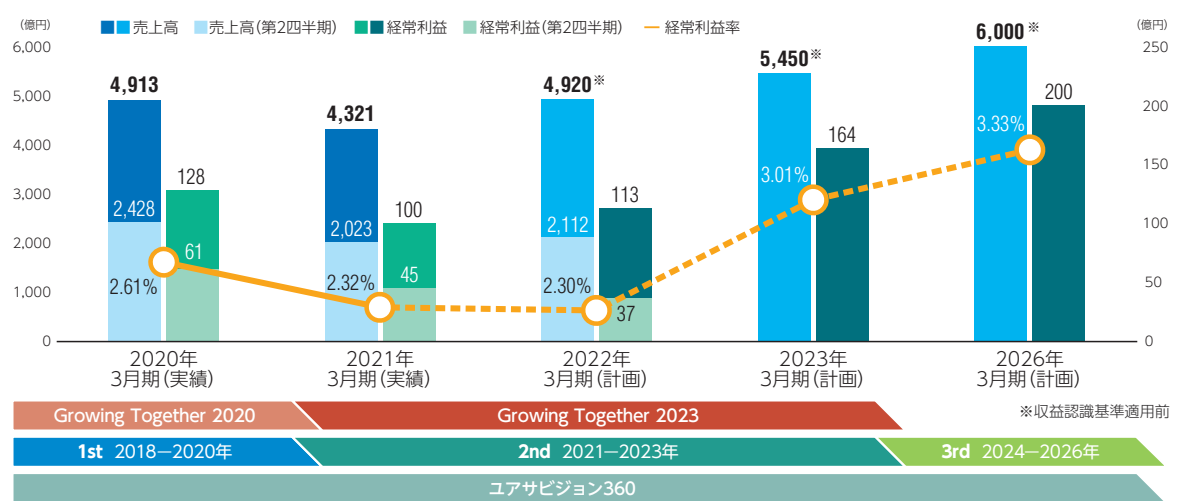
Growing Together 2023の推進

成長事業戦略については、社会課題の解決=成長事業と捉え、「つなぐ」価値創造をコンセプトに、自動化を省コスト短時間で実現できる後付けのロボットシステム「Robo combo」の販売や気候変動対策として「100%再生可能エネルギー利用工場化」のご支援、豪雨による冠水被害

長期ビジョンと中期経営計画

「ユアサビジョン360」2026年(創業360周年)のビジョン

業界トップレベルの収益構造を持つ『つなぐ 複合専門商社グループ』への成長を目指します。



を検知する通信システム「キヅキミライボラード」の提案に注力いたしました。

▶▶ P9~10参照

コア事業戦略については、「必要な時に必要なモノをお届けする」トレードビジネスの強化に向け、物流センターにおける物流加工機能を強化いたしました。

▶▶ P7参照

経営基盤の強化については、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進に向け、全国より23名のDX推進メンバー

を選出し、攻めと守りのDXにおける施策の検討を行うとともに、連結子会社化したユアサシステムソリューション(株)とともに、グループ全体でのDX推進体制を強化しております。

▶▶ P7~8参照

また、2021年10月には350年以上受け継がれてきた経営基盤をさらに進化させるため、企業理念に基づいた「サステナビリティ宣言」を発表いたしました。新たに整備いたしましたサステナビリティ経営推進体制のもと持続的な社会の構築に

2022年3月期 業績予想



※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

向け積極的に貢献してまいります。

▶▶ P1~2参照

配当について

2022年3月期第2四半期の中間配当におきましては、当初の予定通り49円とし、年間配当金は1株当たり123円を予定しております。

株主の皆さまにおかれましては、何卒相変わりがせぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

成長事業戦略

海外事業

投資枠 40 億円

関連するSDGs 9 17

北米地区、南アジア地区、東アジア地区に対し、当社グループの経営資源を集中投下します。

注力先 タイ

Growing Together2023 進捗

- 工業** 現地セールススタッフの育成と現地資本企業への販売拡大 (販売比率50%を目標)
- 住環境** タイ・ベトナムにおける省エネ・創エネ商材拡販
- 建設** 【建材】海外建材事業の強化 (輸入・輸出) 【建機】中古建設機械・農機の輸出拡大

YUASA ENGINEERING SOLUTION (THAILAND) CO., LTD. ではタイ国内で太陽光発電システムの設計・施工・販売事業を推進

取扱高 (単位: 億円)

年次	計画	実績
2019年3月期	495	415
2020年3月期	550	364
2021年3月期	609	220
2023年3月期	740	-

220 億円 (2021年3月期実績)

740 億円 (2023年3月期計画)

ロボ(AI) & IoT事業

投資枠 40 億円

関連するSDGs 9 17

最先端のAI/IoT・ロボット技術の提案を通じ、取引先ネットワーク全体の成長を目指します。

投資対象 AIベンチャー企業・Slerとのアライアンス Sler機能強化のための投資

Growing Together2023 進捗

- 工業** 自動化システム「Robo Combo」を開発・提案
- 住環境** Society5.0に対応した機器の開発・提案
- 建設** 公共エクステリア関連、IoT商材の開発・提案

自動化を低コスト・短時間で実現できる後付けのロボットシステム「Robo combo」

AIによる建設現場における資材数量カウントシステム

売上高 (単位: 億円)

年次	計画	実績
2019年3月期	32	58
2020年3月期	83	65
2021年3月期	76	74
2023年3月期	170	-

74 億円 (2021年3月期実績)

170 億円 (2023年3月期計画)

環境・エネルギーソリューション事業

関連するSDGs 7 17

これまで培った環境ソリューションノウハウを活かし、カーボンニュートラルによる持続可能な社会の実現に貢献していきます。

Growing Together2023 進捗

- 太陽光発電・蓄電池・V2Hを組み合わせたソリューション提案
- O&Mを絡めた循環型ビジネスの推進
- 所有モデルからエネルギーサービス契約モデルへの対応 (PPAモデル確立)
- HACCP制度化対応 空気質診断ソリューションのご提案
- お取引先様への環境(E)を中心としたESG経営サポート

当社が「100%再生可能エネルギー利用工場化」を支援した金津村田製作所 (福井県)

売上高 (単位: 億円)

年次	計画	実績
2019年3月期	193	200
2020年3月期	215	219
2021年3月期	219	213
2023年3月期	250	-

213 億円 (2021年3月期実績)

250 億円 (2023年3月期計画)

新流通事業

関連するSDGs 8 17

販売先様との電子商取引(Growing Navi)事業を拡大します。

Growing Together2023 進捗

- Growing Navi 発注金額の拡大 (2021年実績50億円→2023年計画100億円)
- 販売先様とユーザー様を結ぶB to B to Uプラットフォームの展開
- 新流通ビジネス部によるワンストップでの商品提供の推進

必要な時に必要なモノをお届けするECサイトとして商品情報発信の強化に努めています。

Growing Navi B to B to U 展開イメージ

仕入先様	当社(B)	販売先様(B)	ユーザー様(U)
約550社 250万アイテム	YUASA	約2,000社 (ID保有販売先)	A社様 B社様 C社様 ...

売上高 (単位: 億円)

年次	計画	実績
2019年3月期	117	113
2020年3月期	136	127
2021年3月期	152	138
2023年3月期	190	-

138 億円 (2021年3月期実績)

190 億円 (2023年3月期計画)

レジリエンス&セキュリティ事業

関連するSDGs 11 17

「防災・減災・BCP」をキーワードに、安心・安全な社会インフラの形成を推進します。

Growing Together2023 進捗

- 冠水検知通信システム「キツキミライポラード」の販売
- コンクリート組立塀改修アルミ目隠しフェンス「八千塚®」の販売

八千塚®の概要

危険なコンクリート組立塀を安全なアルミフェンスへ改修

古くなったコンクリートの万年塀を、支柱を残したまま塀の部分をアルミフェンス化して倒壊被害を防止

Before: 支柱はそのまま利用 基礎工事不要

After: 軽量なアルミ製パネル

売上高 (単位: 億円)

年次	計画	実績
2019年3月期	175	190
2020年3月期	205	208
2021年3月期	205	283
2023年3月期	300	-

283 億円 (2021年3月期実績)

300 億円 (2023年3月期計画)

農業事業

関連するSDGs 2 17

Growing Together2023 進捗

- 国内で調達可能な原料で飼料の配合ができるあっぺん機の提案
- UV-B(紫外線)でイチゴの免疫力を活性化させる蛍光灯の提案

19 億円 (2021年3月期実績)

50 億円 (2023年3月期計画)

UV-B電球形蛍光灯

介護・医療事業

関連するSDGs 3 17

Growing Together2023 進捗

- 補助金を活用した介護・医療施設向け感染症対策の推進
- コンテナハウスを利用した感染低減ハウスの提案

68 億円 (2021年3月期実績)

80 億円 (2023年3月期計画)

コロナワクチン接種会場に設置されたコンテナハウス

チャレンジ分野

食品事業

関連するSDGs 2 17

Growing Together2023 進捗

- 関東グランドフェア2021にて「食品ライン」を展示
- 異物混入を防止する検査装置の提案 (食の安全性確保)

27 億円 (2021年3月期実績)

80 億円 (2023年3月期計画)

ロボットによる自動箱詰め

シェアリング事業

関連するSDGs 12 17

Growing Together2023 進捗

- 農機シェアリングサービスの推進
- 工場設備、産業機器、ロボット、サービス・メンテナンス分野におけるシェアリングモデルの開発

15 億円 (2021年3月期実績)

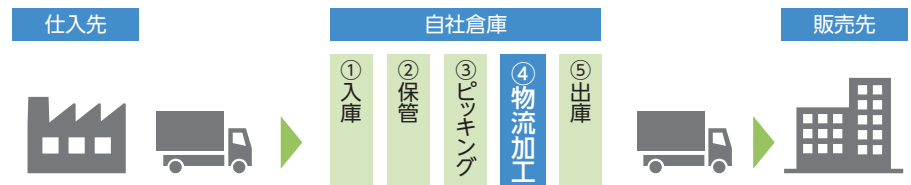
50 億円 (2023年3月期計画)

農機シェアリングによる刈り取り

コア事業戦略

物流センターにおける物流加工機能を強化

当社はトレードビジネスの強化に向け、メーカー製品を当社物流センターで加工し、販売先様がすぐにユーザーへと納入できる物流加工機能を強化しています。関東物流センターでは「空調改装」、「自動弁組立」、「洗浄処理」、「チェーンスリング」の4つの加工機能を保有し、現場工数の削減や納期短縮などのニーズにお応えする体制を整えています。



現場での手間のかかる改装作業を物流センターで実施し、お客様の作業効率化を図っています。



現場の要望に合わせて製品の油分を除去して出荷しています。



（株）キッツの認定工場として自動弁を組立て出荷し納期短縮を図っています。



お客様の要望に合わせてチェーンスリングを加工・組立し、出荷しています。

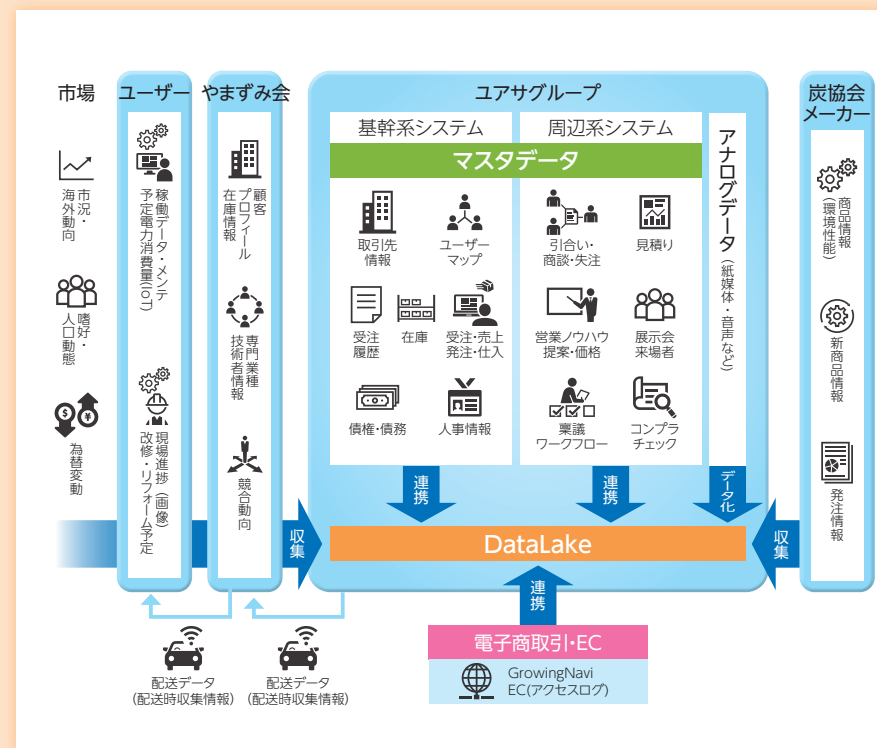
経営基盤の強化

DX推進により「コト売りのデジタル商社」へ

当社が持つ歴史や経験を可能な限りデータ化し、現在の仕入先様や販売先様のネットワークからの情報と、一般市場のデータを集約します。AIによる分析を通して、新たなサービスや当社独自の課題解決商品開発に結び付け、「モノ売り」から「コト売り」への変革を実現していきます。

攻めのDX

あらゆる顧客接点でデータを取得し、蓄積されたデータから顧客の感情や行動を分析



守りのDX

- グループ・グローバルIT環境の整備**
ユアサビジョン360の下支えとなるシステム環境を整備し、グループ・グローバルで共通利用可能となるIT環境へ刷新します。
- デジタル人材育成**
当社一丸でのDX推進に向けて、DX推進担当を選出。データを起点にしたビジネス展開に向けて、デジタル人材を育成します。
- 基幹業務刷新**
業務を支えるシステムを刷新し、各システムに分散した業務をシームレスにつなぐことで、業務効率化を促進します。

投資枠 40億円 2nd ステージ + 投資枠 80億円 3rd ステージ = 投資枠 120億円 ユアサビジョン360

●全国より23名のDX推進メンバーを選出

2021年9月に、全国より選出された23名のDX推進メンバー任命式を開催いたしました。営業部門と経営管理部門が一体となったプロジェクトにより、デジタル技術を活用した企業変革施策を検討し、ユアサ商事グループのDXを推進してまいります。



DX推進メンバー任命式で期待を述べる田村社長

コーポレート・ガバナンス強化に向けて

新任社外取締役メッセージ

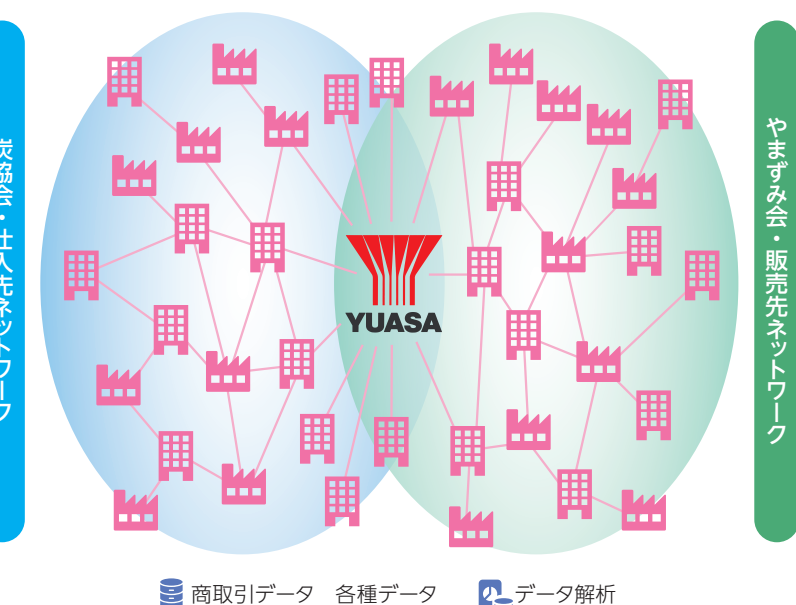


木村 恭介

略歴
1979年 4月 木村機台工業(株) (現 パラマウントベッド(株)) 入社
1979年 8月 木村機台工業(株)取締役
1982年 10月 木村興産(株) (現 パラマウントベッドホールディングス(株)) 取締役
1987年 9月 パラマウントベッド(株)常務取締役
1991年 4月 パラマウントベッド(株)専務取締役
1997年 4月 パラマウントベッド(株)代表取締役副社長
2009年 4月 パラマウントベッド(株)代表取締役社長
2011年 2月 パラマウントベッドホールディングス(株)代表取締役社長
2020年 4月 パラマウントベッドホールディングス(株)代表取締役会長 (現任)
パラマウントベッド(株)代表取締役会長 (現任)
2021年 6月 当社社外取締役 (現任)

社外取締役の役割とは、経営上の意思決定や業務執行などの監督を「社外」の立場から行うことと認識しております。企業経営者としての経験をもとに事業戦略や計画等に対する助言ができればと考えております。

「ユアサビジョン360」の実現に向け、長い歴史の中で育まれた伝統やお客様との信頼関係の上で総合力を発揮し、成長事業の発掘にチャレンジし、ステークホルダーの方々とのコミュニケーションを深めながら企業価値を高めていくために、尽力いたす所存です。創業400年、500年という未来に向けての発展に少しでも貢献できれば幸いです。



「コト売り」への変革によりユアササプライネットワークを形成

ユアサ商事グループの未来へ 価値創造の取組み

ユアサ商事グループは、社会課題の解決 = 成長事業と捉え、気候変動や感染防止、省人化対策といった社会課題の解決のための新しい商品・サービスの開発に注力しております。

手頃な価格で簡単に自動化を実現するロボットシステム『Robo Combo』シリーズを販売開始

近年、少子高齢化による人手不足や働き方改革、コロナ禍を背景として、製造現場における産業用ロボットを活用した自動化ニーズは急拡大しています。しかしながら、実際は、自動化システムが加工機本体の価格を大きく上回ってしまうことにより、導入意欲が半減し、製造現場の生産効率の向上を阻害させる一因となっていることも事実です。また、自動化設備の導入によって設備が固定化され、加工機に制約が生じてしまうことも、大きな課題となっています。これらの課題を解決すべく、「Robo Combo」を開発いたしました。



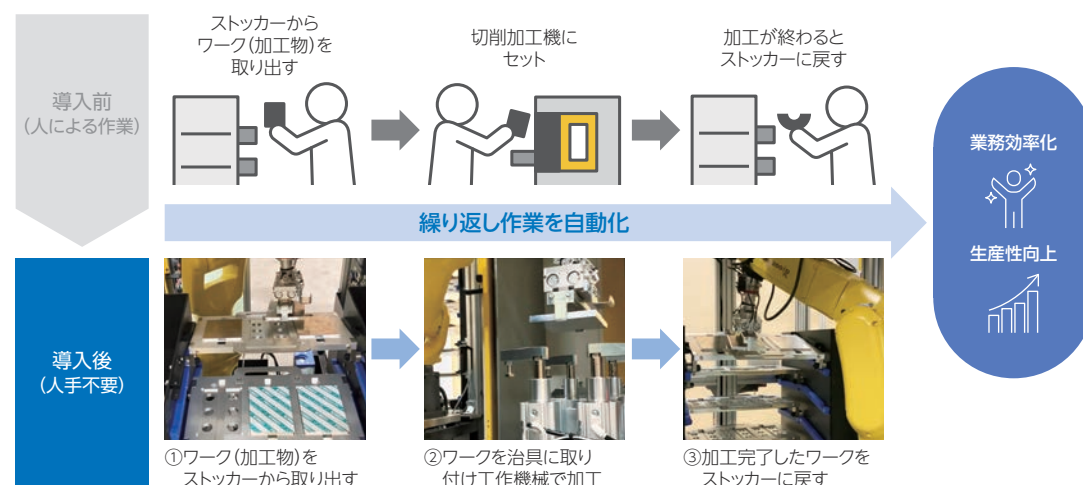
Robo Combo MI Ver1

Robo Comboの特徴

- ◎ 機能を最小限に止めることで低価格を実現
- ◎ ユニットごとの販売が可能 (ロボット部、ストッカー部)
- ◎ ワンタッチ位置決め機構により、ユニットの移動・再設置を容易に実現
- ◎ ストッカーグレードの選択により、様々な自動化レベルに対応
- ◎ オプション選択によるカスタマイズが可能
- ◎ 既存設備への後付け設置が可能

「Robo Combo」の導入推進により、省コスト・短時間でのお客様の自動化を支援してまいります。

▶ Robo Combo が実現する製造現場の生産効率向上



冠水検知通信システム キヅキミライボラードを販売開始

気候変動等の影響で全国的に豪雨による浸水被害が増加している中、当社は取引先メーカー様とともに身近な道路の車止め(ボラード)内に冠水センサを組み込んだキヅキミライボラードを開発し、2021年4月より販売を開始しました。

▶ 静岡・2021年7月大雨時に活躍

冠水検知通信システム キヅキミライボラードが、実証試験中の静岡県駿東郡小山町で早速活躍しております。記録的な大雨となった2021年7月1日の深夜、県道山中湖小山線湯船地区の道路が冠水し、午前3時36分にキヅキミライが道路管理者にメールにて水位上昇通知を行ったとともに、現地では約200m に渡り警告灯が赤色点滅し、通行車両への注意喚起を行いました。深夜の冠水被害でしたが、道路管理者へのメール通知もタイムラグ無く機能し、警告灯での注意喚起等及び管理者による通行止め対応により、被害を受けた車両はありませんでした。今後も冠水時の警告機能や情報通知の有効性について確認を行ってまいります。



静岡県小山町に設置されたキヅキミライボラード。「雨天時道路冠水の為『通行注意』」の看板が見える。

100%再生可能エネルギー利用工場化のご支援

当社は、環境分野を中心にESG経営のサポートを行っており、再生可能エネルギーの導入だけでなく、省エネ設備やカーボンオフセットについてのご提案など、カーボンニュートラルに向けた最適なお提案をワンストップでご提供しております。

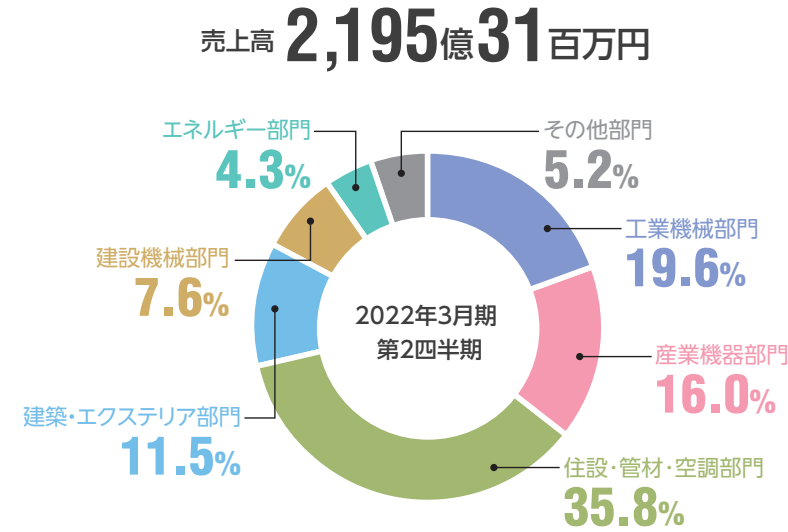
▶ 金津村田製作所様 (福井県) への再生可能エネルギー導入支援

この度、当社は村田製作所グループである(株)金津村田製作所様(福井県)の100%再生可能エネルギー利用工場化のご支援をさせていただきました。太陽光発電モジュール、パワーコンディショナ、カーポート等の資材供給に加え、プロジェクトの元請け工事を担当し、同工場のカーボンニュートラル化と社会インフラである電力供給網への負担軽減を実現いたしました。



蓄電池とエネルギー管理システムを組み合わせ、系統電力の供給負荷を低減している。

セグメント別売上高構成比



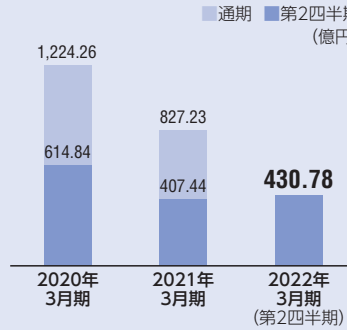
※売上高は収益認識会計基準適用前の数値を記載しております。

工業機械部門

売上高 **430億78百万円**
前年同四半期 407億44百万円



国内の自動車関連産業では工場の操業停止などがみられたが、半導体関連産業を中心に設備投資意欲は堅調に推移し、工作機械受注が伸長。海外では、北米を中心に設備投資需要の回復が続いたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、東南アジア諸国の一部で需要が停滞。

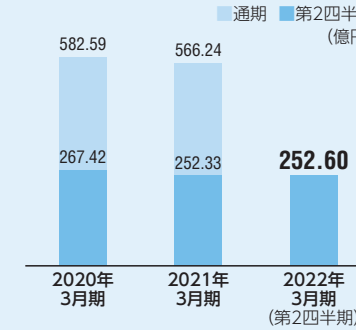


建築・エクステリア部門

売上高 **252億60百万円**
前年同四半期 252億33百万円



新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により、首都圏を中心に建築金物商材・景観エクステリア商材の新規需要が減少。一方、自然災害対策や交通事故防止対策などの公共設備投資は底堅く推移。ライフスタイルの変化によって物置や宅配ボックスのニーズが高まり、販売が増加。

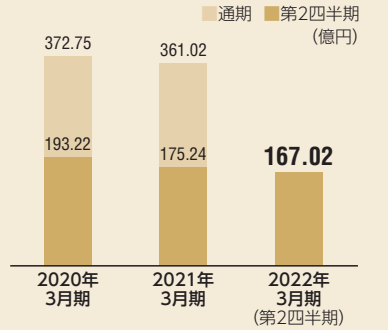


建設機械部門

売上高 **167億2百万円**
前年同四半期 175億24百万円

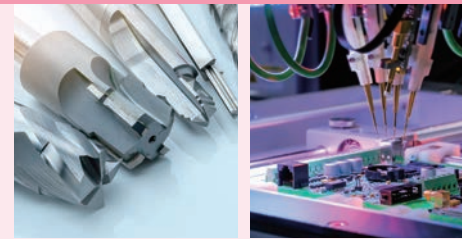


東京オリンピック・パラリンピックの開催や新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う建設工事の遅延などにより、レンタル会社の新規設備投資案件は足踏み状態が継続。一方、災害復旧工事関連での需要が好調に推移。また、インフラ整備など公共工事に係る土木系商材の需要が底堅く推移。

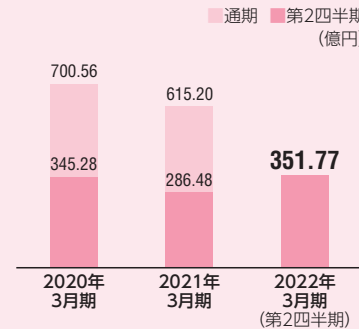


産業機器部門

売上高 **351億77百万円**
前年同四半期 286億48百万円



生産活動に底堅い状況が続き、工場稼働率が高い水準で推移している半導体関連産業を中心に切削工具・測定機器・制御機器などの需要が増加。

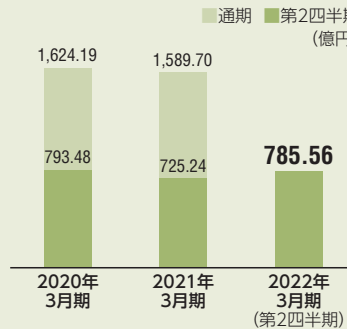


住設・管材・空調部門

売上高 **785億56百万円**
前年同四半期 725億24百万円



住宅設備機器を中心に持ち直しの動きがみられ、特に感染防止策として換気に対する消費者ニーズが高く、空調機器などの販売が底堅く推移。再生可能エネルギー分野では自家消費向け及びFIT(固定価格買取制度)期間の満了に伴う蓄電池関連機器の需要も堅調に推移。

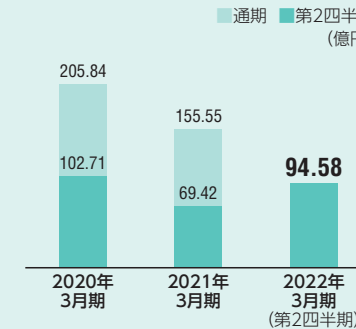


エネルギー部門

売上高 **94億58百万円**
前年同四半期 69億42百万円



経済活動の再開の動きに伴い、石油製品の需要に回復がみられるとともに、原油価格の高騰が続き、ガソリン・軽油などの石油製品価格にも大きく影響。

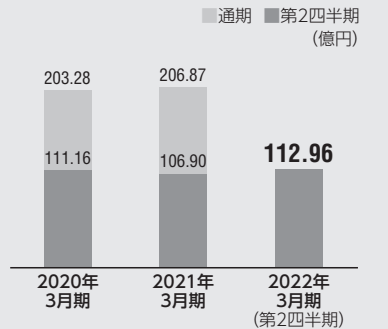


その他部門

売上高 **112億96百万円**
前年同四半期 106億90百万円

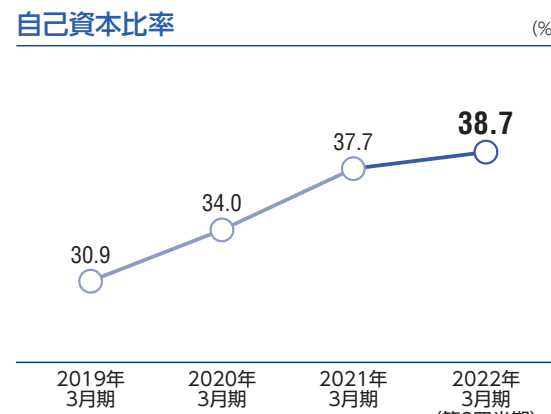
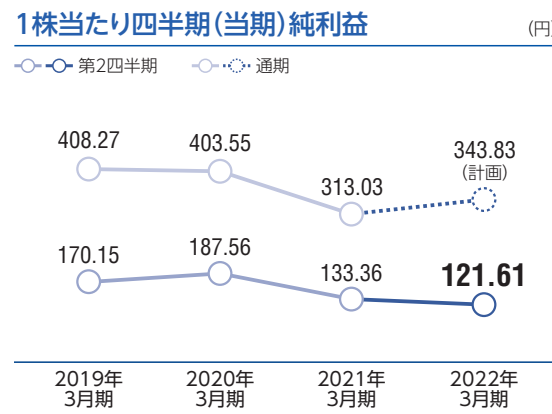
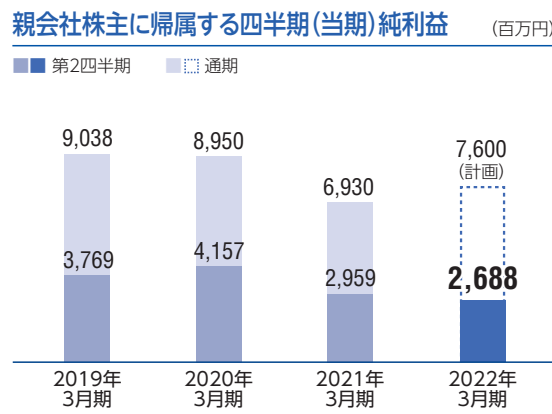
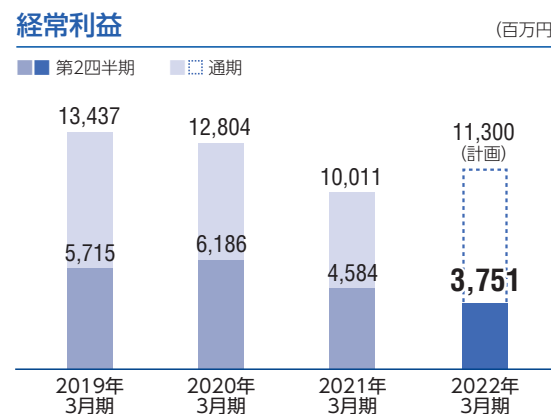
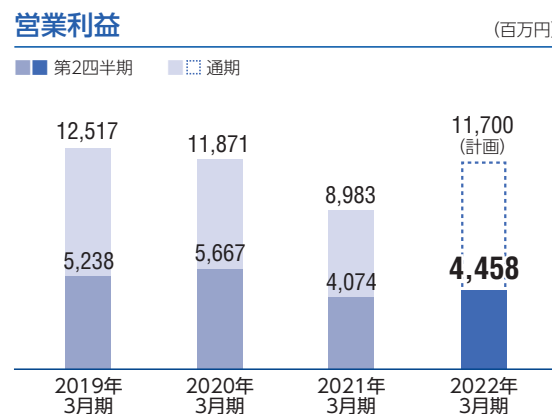
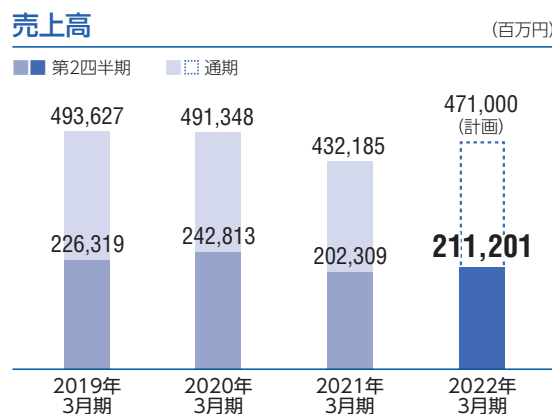


消費財事業では、前年の巣ごもり需要の反動やベトナム工場の操業停止により、季節家電は低調に推移。一方、空気清浄機など感染症対策関連商品は堅調に推移。木材事業では、資材高騰や輸送コストの上昇により、厳しい販売状況が続く中、輸入材の確保に努めるとともに、国産材の販売にも注力。



2022年3月期
第2四半期の
ポイント

売上高	国内経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進展するとともに経済活動に正常化の動きがみられました。工業分野では、設備投資需要が持ち直し、受注環境は回復しました。また、建設・住宅分野では、マンションを中心とした新設住宅着工戸数が緩やかに回復し、公共設備投資も堅調に推移しました。一方、海外では、東南アジアにおいて、感染症再拡大により経済活動が停滞しました。その結果、売上高は 2,112億1百万円 となりました。
配当金	上半期の業績を踏まえ、1株当たり49円とさせていただきます。期末配当金につきましては1株当たり74円、中間配当と合わせて年間 123円 (株主還元率 35.8%)を予定しております。
自己資本比率	自己資本比率は、前期末の37.7%から1.0ポイントアップの 38.7% となりました。



※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期及び通期の計画値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

会社概要

商号 ユアサ商事株式会社
YUASA TRADING CO.,LTD.
本社 東京都千代田区神田美土代町7番地
創業 1666年(寛文6年)3月
設立 1919年(大正8年)6月25日
資本金 20,644百万円
従業員数 2,544名(連結) 1,288名(単体)

取締役及び監査役

名前	役職	管掌
田村 博之	代表取締役社長	兼 海外事業推進担当
佐野木晴生	代表取締役専務 経営管理部門統括	兼 地域・グループ担当 兼 輸出管理委員会委員長 兼 倫理・コンプライアンス委員会委員長 兼 内部統制委員会委員長
田中 謙一	専務取締役 営業部門 統括 住環境マーケット 事業本部長	兼 ユアサプライムス㈱代表取締役会長
高知尾敏之	常務取締役 工業マー ケット事業本部長	兼 ㈱国興取締役会長
中山 直美	取締役 建設マーケ ット事業本部長	
前田 新造	取締役(社外)	
戸谷 圭子	取締役(社外)	
木村 恭介	取締役(社外)	
水町 一実	監査役(常勤)	
古本 好之	監査役(常勤)	
鶴田 進	監査役(社外)	
本田 光宏	監査役(社外)	

(注) 社外取締役を除く取締役は執行役員を兼務しております。

国内ネットワーク

国内拠点	
31拠点 (8支社、12支店、11営業所)	
主な国内グループ会社	
産業機器	株式会社国興 中川金属株式会社 永井産業株式会社
工業機械	ユアサネオテック株式会社 ユアサクオビス株式会社 友工商事株式会社 浦安工業株式会社
住設・管材・空調	株式会社マルボシ 株式会社サンエイ 株式会社高千穂 フシマン商事株式会社
建築・エクステリア	東洋産業株式会社 ユアサマクロス株式会社 富士クオリティハウス株式会社 株式会社丸建サービス 丸建商事株式会社
建設機械	ユアサ燃料株式会社 ユアサプライムス株式会社
その他	ユアサ木材株式会社 ユアサシステムソリューションズ株式会社

海外ネットワーク

主な海外グループ会社	
湯浅商事(上海)有限公司	中国
YUASA TRADING (TAIWAN) CO.,LTD.	台湾
YUASA TRADING (THAILAND) CO.,LTD.	タイ
YUASA ENGINEERING SOLUTION (THAILAND) CO.,LTD.	タイ
PT. YUASA SHOJI INDONESIA	インドネシア
YUASA MECHATRONICS (M) SDN. BHD.	マレーシア
YUASA TRADING (PHILIPPINES) INC.	フィリピン
YUASA TRADING VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム
YUASA TRADING INDIA PRIVATE LIMITED	インド
YUASA-YI, INC.	米国
YUASA SHOJI MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ

株式の状況

発行可能株式総数…………… 40,000,000株
発行済株式総数…………… 23,155,882株
(自己株式859,581株を含む)
株主数…………… 7,853名
※単元株式数は100株であります。

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,742	12.30
株式会社日本カストディ銀行	1,241	5.56
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	916	4.11
ユアサ炭協持株会	839	3.76
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	675	3.02
西部ユアサやまづみ持株会	647	2.90
株式会社三井住友銀行	594	2.66
東部ユアサやまづみ持株会	591	2.65
ユアサ商事社員持株会	490	2.19
光通信株式会社	458	2.05

- 千株未満は切り捨てて表示しております。
- 持株比率については、自己株式を控除して算出し小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。
- 当社は自己株式859千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。なお、自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(188千株)は含まれておりません。
- 上記信託銀行持株数のうち、当該信託銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,742千株
株式会社日本カストディ銀行 1,241千株

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.yuasa.co.jp/ir/index.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

- 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなります。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。

株主様インフォメーション

統合報告書「YUASA GROWING REPORT 2021」を発行

当社は2020年より統合報告書「YUASA GROWING REPORT」を発行しております。2021年版では、当社グループのサステナビリティ宣言の詳細に加え、最新の事業事例やESG経営の取組みについてご紹介しております。

http://www.yuasa.co.jp/ir/library/corporate_report.html



IR関連動画を公開中

当社のコーポレートサイトには、中期経営計画Growing Together 2023の説明や最新の決算説明会の模様を掲載しております。

<http://www.yuasa.co.jp/ir/index.html>



ユアサ商事グループテーマソングムービーを制作

当社は2020年4月に新キャッチフレーズ「『つなぐ』複合専門商社グループ」を制定したことに伴い新たに「社歌」「テーマソング」を制作し、振付・出演も全て当社グループ社員によるオリジナルムービーを制作いたしました。本ムービーには1666年の創業から350年以上に亘り取引先様とともに育んできた「ツナグチカラ」でサステナブルな社会を実現する当社グループの全世界の社員の思いが込められております。

ムービーは
こちらから



<https://youtu.be/bWNFAwmU9dA>

つなぐ グランドフェア2021のご報告

2021年11月5日(金)～6日(土)幕張メッセ(千葉県)において、関東グランドフェア2021を開催いたしました。次世代のモノづくり・未来の暮らし・これからのまちづくりをコンセプトに社会課題の解決につながる商品やサービスの提案展示を行い、2日間で6,600名を超えるご来場をいただきました。今後もサステナブルな社会実現のための商品・サービスの情報発信に注力してまいります。

